

報告タイトル

2000年代の中国における「東北振興」プロジェクトと対外開放：遼寧省の対外開放をめぐる政策過程

“Opening-up Policy under the “Revive the Northeast” Program in 2000s: The Policy Process of Opening-up in Liaoning Province”

氏名(所属)

早田 寛(慶應義塾大学大学院)
HAYATA Kan (Keio University)

要旨(800字程度)

改革開放が本格化した1980年代以降、中国は急速な経済発展を実現したが、計画経済の影響が色濃い東北地域においては、1990年代以降発展の遅れが顕在化した。胡錦濤政権が2003年に打ち出した「東北振興」プロジェクトは、地方政府主体の積極的な外資導入により東北地域の経済改革を推し進め、広域の経済発展を実現するところに狙いがあった。東北唯一の沿海省である遼寧省においては、瀋陽、大連の2大都市の存在が対外開放の帰趨に影響を及ぼすと考えられる。遼寧省内の行政制度・政治的環境は、「東北振興」下での対外開放の行方をいかに規定したのだろうか。

本報告では、「東北振興」下での地方政府の対外開放政策の実施過程が、いかなる制度的・政治的要因によって規定されたのかを、2大都市の一角を占める瀋陽に着目して分析する。具体的には、副省級市である瀋陽・大連、遼寧省、また營口など一般市間の関係、また「慕馬事件」(2001年に瀋陽で起こった大規模汚職事件)が瀋陽市政府の行政に与えた影響といった観点から、2001年から2008年まで瀋陽市市長、党委書記を歴任した陳政高の主導下で、瀋陽がいかなる対外開放政策をとったのか、また瀋陽の対外開放政策実施は遼寧省の対外開放戦略とどのような関係にあったのかを検討する。

一連の政策過程分析を通じて、陳政高が地方官僚部門との関係に苦慮しつつ外資誘致の推進に成功したこと、また遼寧省、東北の「中心都市」の地位をめぐる、陳政高ら瀋陽市幹部が同じく副省級市である大連への対抗意識を抱き、それが營口などの一般市を巻き込んで遼寧省の対外開放を当初の省の構想とは異なる方向へ変質させたことを明らかにする。そして以上の分析から、「東北振興」下での対外開放実施に見られる特徴、課題を、地方指導者と地方官僚部門の関係、また行政制度の観点から論じる。